

経済社会総合研究所の概要と実績

(2008年4月～2010年1月)

1. 所事事務等

経済社会総合研究所 (Economic and Social Research Institute : 以下 ESRI という) は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して 2001 年 1 月に発足した内閣府の機関です。

内閣府は重要課題を担当する「知恵の場」ですが、ESRI は内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡しを担う、言わば「知恵の場」の中の「知恵の場」といえます。

ESRI の主要な任務として、経済活動、経済政策、社会活動等に関わる理論及び実証研究を行い、政策研究機関としての機能強化を図るとともに、内部部局と連携し、経済財政諮問会議の審議に資する研究の実施と政策研究を担う人材育成・研修等に取り組んでいます。また同時に、GDP (国内総生産) 統計に代表される一国経済の循環を記録する国民経済計算体系(SNA: System of National Accounts) の推計作業を行い、四半期毎の GDP 速報 (QE : Quarterly Estimates)、年度毎の確報を公表、さらには、CI (景気動向指数) 等の景気動向統計の作成を行い、公表しています。

2. 主な研究報告

(1) シリーズ『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策』

第 5 巻 「財政政策と社会保障」(井堀利宏編) 2010 年 1 月発刊

第 4 巻 「不良債権と金融危機」(池尾和人編) 2009 年 12 月発刊

第 3 巻 「国際環境の変化と日本経済」(伊藤元重編) 2009 年 11 月発刊

第 2 巻 「デフレ経済と金融政策」(吉川洋編) 2009 年 11 月発刊

第 1 巻 「マクロ経済と産業構造」(深尾京司編) 2009 年 9 月発刊

* 詳細については、P. 135 「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」(分析・評価編)の出版についてを参照。

(2) 『経済分析』

第 182 号 「経済分析第 182 号 (ジャーナル版)」2009 年 7 月

第 181 号 「経済分析第 181 号 (ジャーナル版)」2009 年 1 月

(3) 『ディスカッションペーパー』

No.228 「『人口大国』の経済成長と世界経済に与えた影響」2009 年 12 月 (松谷 萬太郎)

No.227 「非専門家の予測は専門家の予測とどう違うか？」2009 年 11 月 (飯塚 信夫、河越 正明)

No.226 「増え続ける米国人口とその要因：人種・エスニシティ・宗教における多様性」

2009 年 11 月 (是川 夕、岩澤 美帆)

No.225 「DSGE-VAR モデルの日本のマクロデータへの応用」2009 年 10 月 (渡部 敏明)

No.224 「Dealing with trends in DSGE models. An application to the Japanese economy」

2009 年 10 月 (Stéphane Adjemian、Michel Juillard)

No.223 「DAC 諸国の ODA 支出と GDP などの経済指標との相関・因果関係に関する分析：GDP はどこまで ODA 支出を説明できるか」2009 年 9 月 (大村昌弘)

No.222 「公的 R&D 資金受入れが企業の R&D 活動に与える影響：日本企業の個票データを利用した実証分析」2009 年 9 月 (伊藤 萬里、中野 諭)

No.221 「知識スピルオーバーが企業の生産性に与える影響分析」2009 年 9 月 (中野諭、伊藤萬里)

No.220 「2025 年の世界経済と中国経済(中国の経済政策は現状維持可能か?)」2009 年 7 月 (広瀬 哲樹)

No.219 「主成分分析によるマクロ経済パネルデータの共通ファクターの抽出とその利用」

2009 年 7 月 (飯星 博邦)

No.218 「設備投資分析の潮流と日本経済 ―過剰投資か過少投資か―」2009 年 6 月 (宮川努、田中賢治)

- No.217 「世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～」
2009年6月（増島 稔、島澤 諭、村上 貴昭）
- No.216 「Fiscal Policy in an Estimated DSGE Model of the Japanese Economy: Do Non-Ricardian Households Explain All?」 2009年6月（岩田安晴）
- No.215 「社会起業家と社会イノベーション ―議論の国際的系譜と日本の課題―」
2009年5月（渡辺 孝、露木 真也子）
- No.214 「What Have We Learned from a Survey of Japanese Professional Forecasters?
― Taking Stock of Four Years of ESP Forecast Experience ―」
2009年3月（小峰 隆夫、伴 金美、河越 正明、吉田 博）
- No.213 「都市・自治体経営におけるマネジメント・スタイル
エンパワーメント型モデルの可能性を考える」 2009年3月（大住 莊四郎）
- No.212 「Environmental Latecomer's Effects in Chinese Provinces」
2009年3月（田口 博之、室伏 陽貴）
- No.211 「各国中央銀行のマクロ計量モデルサーベイ～FPSとJEMの比較を中心として」
2009年3月（佐藤 綾野）
- No.210 「日本の医療サービスの生産性：病院の全要素生産性と DEA 分析」 2009年3月（元橋 一之）
- No.209 「The Dynamic Effects of Japanese Macroeconomic Policies:
Were There Any Changes in the 1990s?」 2009年3月（飯田 泰之、松前 龍宜）
- No.208 「雇用創出・消失と労働流入の関係について」 2009年3月（照山 博司、玄田 有史）
- No.207 「長寿国となった経済価値はどれだけか？経済成長の成果の一試算」 2009年3月（河越 正明）
- No.206 「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models Under a Liquidity Trap and Self-organizing State Space Modeling」 2009年2月（矢野 浩一）
- No.205 「Do Developing Countries Enjoy the Latecomer's Advantage or Suffer the Latecomer's Disadvantage in Environmental Management? ―The Case of SO2 and CO2 Emissions ―」
2008年12月（田口 博之、室伏 陽貴）
- No.204 「金融の量的緩和はどの経路で経済を改善したのか」 2008年12月（原田 泰、増島 稔）
- No.203 「DYNARE による動学的確率的一般均衡シミュレーション
～新ケインズ派マクロ経済モデルへの応用～」 2008年12月（矢野 浩一）
- No.202 「Labor Market Responses to Legal Work Hour Reduction: Evidence from Japan」
2008年12月（川口 大司、内藤 久裕、横山 泉）
- No.201 「短期日本経済マクロ計量モデル(2008年版)の構造と乗数分析」
2008年11月（飛田 史和、田中 賢治、梅井 寿乃、岩本 光一郎、嶋原 啓倫）
- No.200 「自然災害リスクマネジメントとサプライチェーン」 2008年11月（田中 賢治、上野山 智也）
- No.199 「自然災害リスクの特殊性とそのリスクマネジメントの困難性：企業の自然災害リスクマネジメントに関するサーベイ」 2008年11月（田中 賢治）
- No.198 「企業改革と IT 導入効果に関する国際比較 ―アンケート調査結果のスコア化による日米独韓企業の特徴―」 2008年10月（篠崎 彰彦、山本 悠介）
- No.197 「知的財産権保護と企業内・企業間技術輸出：日本の企業データによる実証分析」
2008年8月（伊藤 萬里）
- No.196 「わが国家計の消費税負担の実態について」 2008年7月（八塩 裕之、長谷川 裕一）
- No.195 「サービスアウトプットの評価にかんする一試論」 2008年6月（中島 隆信）
- No.194 「景気循環成分の推計精度：シミュレーション手法によるGDPギャップの信頼区間の導出」
2008年4月（浦沢 聡士、清谷 春樹）

3. フォーラム・ワークショップ

(1) 『ESRI－経済政策フォーラム（内閣府フォーラム）』※○印は基調講演者

第41回 「雇用危機下の出口戦略－景気回復はいつ？出口はどのように？－」平成22年1月開催

○水野 温氏	クレディ・スイス アジア太平洋地域副会長 (元日本銀行政策委員会審議委員)
○土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
○小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授
菅野 雅明	J Pモルガン証券(株) 経済調査部長・チーフエコノミスト
津村 啓介	内閣府大臣政務官
岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所長
林 伴子	内閣府参事官(海外経済担当)

第40回 「ワーク・ライフ・バランスと生産性」平成21年6月開催

岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所長
○吉越 浩一郎	吉越事務所代表 (前トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社代表取締役)
山田 亮	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
淡輪 敬三	ワトソンワイアット株式会社代表取締役社長
植田 健三	パナソニックチャイナ有限公司人事総務部部长
芳賀 日登美	マンパワー・ジャパン株式会社専務執行役員
佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所教授
阿部 正浩	獨協大学経済学部教授
櫻井 宏二郎	専修大学経済学部教授
坂爪 洋美	和光大学現代人間学部教授
安井 健悟	立命館大学経済学部准教授
中森 俊雄	株式会社妙徳代表取締役社長
辻田 智子	株式会社ファーストリテイリング人事総務部人事チーム

第39回 「資源価格下落と金融危機下のロシア経済」平成21年3月開催

牛嶋 俊一郎	内閣府経済社会総合研究所 客員主任研究官
○オレグ・ザソフ	ロシア経済発展省マクロ経済予測局 次長
○ナターリア・オルローバ	アルファバンクチーフエコノミスト
○エフゲニー・ガブリレンコフ	トロイカ・ディアログ 常務・チーフエコノミスト
久保庭 眞彰	一橋大学経済研究所教授
隈部 兼作	ロシア・ユーラシア政治経済ビジネス研究所代表

第38回 「世界的な金融危機とその対応」平成20年11月開催

○岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所 所長
大村 敬一	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
菅野 雅明	J Pモルガン証券チーフエコノミスト
湯元 健治	内閣府官房審議官(経済財政分析担当)

第37回 「地域経済の活性化と事業再生」平成20年8月開催

○松嶋 英機	事業再生実務家協会代表理事 西村あさひ法律事務所代表パートナー弁護士
--------	---------------------------------------

日吉 淳	株式会社日本総合研究所総合研究部門 地域経営戦略グループディレクター
富井 聡	日本政策投資銀行企業ファイナンスⅡグループ長
丹羽 昇一	株式会社レコフデータ執行役員
馬場 伸一	福岡市監査事務局第2課長
福田 秀人	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
松本 順	株式会社経営共創基盤取締役マネージングディレクター

第36回 「原油・穀物価格の上昇とその影響」平成20年8月開催

○小山 堅	財団法人日本エネルギー経済研究所理事
○柴田 明夫	丸紅経済研究所長
○原田 泰	株式会社大和総研チーフエコノミスト
朽木 昭文	日本大学生物資源科学部国際地域開発学科教授
岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所長

第35回 「経済政策とマクロ計量モデルの活用」平成20年8月開催

○齋藤 潤	内閣府計量分析室長
宍戸 駿太郎	日米・世界経済モデル研究所長 国際大学・筑波大学名誉教授
門多 治	電力中央研究所社会経済研究所上席研究員
岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所長

第34回 「日本経済の生産性向上のために」平成20年4月開催

○富山 和彦	株式会社経営共創基盤代表取締役
○篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院教授 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
○元橋 一之	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学教授 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
秋池 玲子	ボストン・コンサルティング・グループ パートナー&マネージング・ディレクター
黒田 昌裕	内閣府経済社会総合研究所長

(2)『国際フォーラム』等

平成21年

6月 国際コンファレンス：「深刻化する経済危機と増大するマクロ経済政策の重要性」

Christopher Carroll	ジョンズ・ホプキンス大学教授
千田 亮吉	明治大学教授
Stijn Claessens	国際通貨基金
Jennifer Corbett	オーストラリア国立大学教授
Matej Drev	カーネギーメロン大学
浜田 宏一	イエール大学教授
チャールズホリオカ	大阪大学教授
細野 薫	学習院大学教授
飯田 泰之	駒澤大学准教授
井上 智夫	成蹊大学教授
Anil Kashyap	シカゴ大学教授
香西 泰	日本経済研究センター特別研究顧問

Joe Peek	ケンタッキー大学教授
Paolo Pesenti	NY連銀国際研究部門次長
清水 啓典	一橋大学教授
Kenneth Singleton	スタンフォード大学教授
David Weinstein	コロンビア大学教授
吉野 直行	金融庁金融研究研修センター長／慶應義塾大学経済学部教授
岩田 一政	経済社会総合研究所長
中藤 泉	経済社会総合研究所次長
井上 裕行	経済社会総合研究所総括政策研究官
妹尾 芳彦	経済社会総合研究所総括政策研究官
杉田 伸樹	経済社会総合研究所総括政策研究官
河越 正明	政策統括官（経済社会システム担当）付参事官
堀 雅博	経済社会総合研究所総括主任研究官
矢野 浩一	経済社会総合研究所主任研究官
岩田 安晴	経済社会総合研究所総務部総務課課長補佐

平成 20 年

12 月 国際カンファレンス：「日本のバブル、デフレ、長期停滞」

Kenn Ariga	京都大学教授
Robert Barsky	ミシガン大学教授
Diego Comin	ハーバート大学教授
Robert Dekle	南カルフォルニア大学教授
John Fernald	サンフランシスコ連邦準備銀行次長
Kyoji Fukao	一橋大学教授
Pierre-Olivier Gourinchas	カルフォルニア大学准教授
Koichi Hamada	イエール大学教授
Ann Harrison	カルフォルニア大学教授
Noriki Hirose	内閣府経済社会総合研究所顧問
Takeo Hoshi	カルフォルニア大学教授
Takatoshi Ito	東京大学教授
Kazumasa Iwata	内閣府経済社会総合研究所長
Ryo Kambayashi	一橋大学准教授
Anil Kashyap	シカゴ大学教授
Takao Kato	コールゲート大学教授
Satoshi Koibuchi	千葉商科大学専任講師
Philip R. Lane	トリニティ大学教授
Enrico Moretti	カルフォルニア大学教授
John Muellbauer	オックスフォード大学教授
Keiko Murata	首都大学東京教授
Yasumasa Nagamine	サンフランシスコ総領事
Maurice Obstfeld	カルフォルニア大学教授
Terrance Odean	カルフォルニア大学教授
Ryosuke Okazawa	京都大学大学院生
Joe Peek	ケンタッキー大学教授
Francisco Pérez-González	スタンフォード大学准教授
Garey Ramey	カルフォルニア大学教授
Andrew K. Rose	カルフォルニア大学教授

Ulrike Schaede	カルフォルニア大学教授
Kenneth Singleton	スタンフォード大学教授
David Weinstein	コロンビア大学教授
James A. Wilcox	カルフォルニア大学教授

6月 国際コンファレンス：「四半世紀の日本経済とマクロ経済政策」

Jennifer Corbett	オーストラリア国立大学教授
浜田 宏一	イェール大学教授
原田 泰	株式会社大和総研チーフエコノミスト
Charles Horioka	大阪大学教授
Anil Kashyap	シカゴ大学教授
香西 泰	日本経済研究センター特別研究顧問
黒田 昌裕	東北公益文科大学学長
翁 邦雄	中央大学教授
Joe Peek	ケンタッキー大学教授
櫻川 昌哉	慶應義塾大学教授
桜井 修弥	在日米国大使館エコノミック・スペシャリスト
Robert Shimer	シカゴ大学教授
寺西 重郎	日本大学教授
渡辺 努	一橋大学教授
David Weinstein	コロンビア大学教授
山本 勲	慶應義塾大学准教授
八代 尚宏	国際基督教大学教授
吉野 直行	金融庁金融研究研修センター長
岩田 一政	内閣府経済社会総合研究所長
広瀬 哲樹	内閣府経済社会総合研究所次長
飛田 史和	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

4. 研修実績

(1) 経済研修・経済理論研修

平成21年

11月	国民経済計算(93SNA)の基礎
9-11月	国際会議のための英語スキル向上研修(上級コース)
10-11月	EViews 入門研修 (第2回)
10-11月	計量経済分析(計量経済モデル)
10-11月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第2回)
10月	Stata 入門研修 (第2回)
9-10月	計量経済分析(ミクロデータ分析関係)
8月	Stata 入門研修 (第1回)
8月	計量経済分析(時系列分析関係)
7月	EViews 入門研修 (第1回)
6月	国民経済計算(93SNA)入門
5-7月	計量経済分析(基本コース)
5-6月	経済分析等に役立つ Excel 技能研修(第1回)
5月	公共サービス改革の現状と課題
5月	計量経済分析(入門コース)

2月	経済理論研修(実験経済学)
平成20年	
12月	経済分析等に役立つExcel技能研修(第2回)
12月	計量経済分析(計量経済モデル)
11月	国民経済計算(93SNA)の基礎
10月	計量経済分析(ミクロデータ分析関係)
9-11月	国際会議のための英語スキル向上研修(上級コース)
9-10月	経済分析等に役立つExcel技能研修(第1回)
9月	SASシステム研修
8月	EViews入門研修(第2回)
8月	計量経済分析(時系列分析関係)
6月	国民経済計算(93SNA)入門
5-7月	計量経済分析(基本コース)
5-6月	EViews入門研修(第1回)
5月	計量経済分析(初心者コース)

(2) 外国人研修

平成22年	
1月	国民経済計算(SNA)統計研修(アセアン5カ国)
平成21年	
12月	経済政策セミナー(C)(イラク)
12月	日本の環境経済勘定(タイ)
12月	ガバナンス/行政管理コース(マレーシア)
10月	国民経済計算における固定資本形成の推計のためのデータ収集方法(中国)
9月	ガバナンス/経済行政(産業振興)コース(中国)
8-9月	経済政策セミナー(B)(アルゼンチン、アルメニア、カザフスタン、モンゴル、パラグアイ、セルビア、スリランカ、タイ、ウクライナ 9カ国)
6-8月	経済政策セミナー(A)(ジブチ、ガーナ、ラオス、モルドバ、パプアニューギニア、ソロモン、イエメン、ザンビア 8カ国)
2月	国民経済計算(SNA)統計研修(アセアン5カ国)
平成20年	
10月	産業・消費・GDP統計研修(台湾)
9月	日本の公共部分(Public Sector, 一般政府及び公企業)推計手法等(韓国)
8-9月	経済政策セミナー(B)(アルゼンチン、アルメニア、イラン、カザフスタン、タイ、スリランカ、ウクライナ、ジブチ 8カ国)
6-8月	経済政策セミナー(A)(イラク、ラオス、モンゴル、ソロモン、パプアニューギニア、イエメン、エチオピア、キルギス、モルドバ 9カ国)

5. 学会等における報告

平成21年	
10月	是川 夕 特別研究員「非類似性指数からみた在日外国人の住み分けの現状と要因-国勢調査小地域集計を用いた分析」(日本社会学会第82回大会 立教大学) 研究報告
9月	矢野 浩一 主任研究官「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models in a Liquidity Trap and Self-organizing State Space Modeling」(明治大学ワークショップ)
8月	矢野 浩一 主任研究官「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models in a Liquidity Trap and Self-organizing State Space Modeling」(2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric

- Society)
- 7月 岩田 安晴 総務課課長補佐「Fiscal Policy in an Estimated DSGE Model of the Japanese Economy: Do Non-Ricardian Households Explain All?」(シドニー工科大学 15th International Conference on Computing in Economics and Finance)
 - 6月 矢野 浩一 主任研究官「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models in a Liquidity Trap and Japan's Lost Decade」(ESRI 国際カンファレンス)
 - 6月 矢野 浩一 主任研究官「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models in a Liquidity Trap and Self-organizing State Space Modeling」(応用経済時系列研究会)
 - 6月 岩田 安晴 総務課課長補佐「Fiscal Policy in an Estimated DSGE Model of the Japanese Economy: Do Non-Ricardian Households Explain All?」(ESRI 国際カンファレンス「深刻化する経済危機と増大するマクロ経済政策の重要性」報告)

平成 20 年

- 11月 湯元 健治 特別研究員「第 38 回 E S R I - 経済政策フォーラム 世界的な金融危機とその対応」パネリスト出席・報告
- 11月 村田 啓子 特別研究員「Consumption, Land Prices and the Monetary Transmission Mechanism in Japan」(Conference on Japan's Bubble, Deflation and Long-term Stagnation, organized by ESRI, University of Chicago Graduate School of Business and Columbia Business School)
- 10月 三宅 隆悟 研究官「グローバル・イノベーション・エコシステムの構築に向けて」(研究・技術計画学会 東京大学)
- 9月 矢野 浩一 主任研究官「Dynamic Stochastic General Equilibrium Models under the Liquidity Trap and Self-organizing State Space Modeling」(景気循環日付研究会秋田カンファレンス)
- 6月-11月 木村 俊昭 特別研究員「地域の人材形成と地域再生に関する調査研究」(東北大学、他 4 大学における「地域再生システム論」講義)
- 5月 原田泰大和総研チーフエコノミスト、増島稔特別研究員「金融の量的緩和政策は効果があったのか」(日本金融学会: 2008 年度春季大会 成城大学)
- 5月 中野 論 客員研究員「わが国における研究開発(R&D)ストックと生産性〜『科学技術研究調査』の個票データによる観察結果」(8th Hawaii International Conference on Business)
- 4月 矢野 浩一 主任研究官「モンテカルロ・フィルター法の解説と推計手法」(日本銀行金融研究所テクニカルセミナー)

6. 国際共同研究プロジェクト

<平成 20 年度国際共同研究プロジェクト>

平成 21 年

- 2月 国際フォーラム 「ポスト京都議定書」の政策課題 (東京)
- 植田 和弘 京都大学教授
- 大江 博 防衛参事官(前外務省審議官・地球規模課題担当)
- Christian Egenhofer C E P S (欧州政策研究所) 上席研究員
- Frank Convery ダブリン大学教授
- Carlo Carraro ベネチア大学教授
- Dai Hancheng 国立環境研究所
- Rahul Pandey インド経営大学院客員教授
- 伴 金美 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
- 武田 史郎 関東学園大学経済学部准教授
- 岡川 梓 国立環境研究所/日本学術振興会特別研究員
- 加藤 裕己 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
- 山本 芳華 内閣府経済社会総合研究所客員研究員

岩田 一政 内閣府経済社会総合研究所所長
中藤 泉 内閣府経済社会総合研究所次長

司会
坂下 信之 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

2月 「ポスト京都議定書」の政策課題に関する国際共同研究 研究報告会 （東京）

Christian Egenhofer CEPS（欧州政策研究所）上席研究員
Frank Convery ダブリン大学教授
Carlo Carraro ベネチア大学教授
Dai Hancheng 国立環境研究所
Rahul Pandey インド経営大学院客員教授
伴 金美 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
武田 史郎 関東学園大学経済学部准教授
岡川 梓 国立環境研究所/日本学術振興会特別研究員
加藤 裕己 内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官
山本 芳華 内閣府経済社会総合研究所客員研究員
岩田 一政 内閣府経済社会総合研究所所長
中藤 泉 内閣府経済社会総合研究所次長
坂下 信之 内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官

司会
杉田 伸樹 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官

平成20年

11月 国際カンファレンス「DSGEモデルの推定と応用」（東京）

Jinill Kim アメリカ連邦準備制度理事会シニアエコノミスト
Michel Juillard フランス銀行シニアアドバイザー、CEPREMAP
矢野 浩一 内閣府経済社会総合研究所 主任研究官
渡部 敏明 一橋大学経済研究所教授

司会
井上 裕行 内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官